

# 建設行政について

## 間口除雪に新システムの導入を

町長 抱えた雪の処理など導入は難しい



原田 芳男 議員

抱えた雪の置き場所など課題もあり難しいと考えている。

②使用料の減免について、その施設の設置目的、利用状況などを想定して個々に規定しているので統一した基準を作ることには出来ないものと考える。

## 後期高齢者保険について

後期高齢者医療保険について、厚生労働省から平成28年に電算システムの設定の誤りにより世帯主または、本人が青色申告を

行っている被保険者の一部の保険料の均等部分の軽減判定が謝っていたと報道されたが俱知安町はどうなっているか何う。

## 学校教育について

原田 ①児童生徒の20%が要保護の無料化が必要では。

②入学時の算数セットなどの保護者負担の軽減が必要では。

③要保護の入学準備金が約2倍に引き上げられたので準要保護も引き上げるべきでは。

④学校図書の実を。

町長 ①後志管内でも2町村が無料化、5町が補助をしている。町費の負担が相当になるので困難。

教育長 ②学校と協議し軽減できるように検討したい。

③要保護援助費の正式な決定通知があり次第見直したい。

④学校図書についてはさらに充実する。

## 原田

①玄関間口の除雪は悩みの種。旭川の鉄工所が除雪ブレードに装着するアタッチメントを開発したと聞いたが、いかがか。

②町有財産の貸し出しに当たっての減免規定にバラツキが感じられるが統一が必要ではないか。

## 町長

①間口の除雪のアタッチメントは古平町、美幌町でシャッター付きのマルチプラウを導入しており、間口除雪の効果はあるが



町道の除雪

## 町長

厚生労働省から昨年12月27日に後期高齢者医療制度の保険料軽減判定誤りについて報道され、市町村や道に実態把握についての通知がなされた。後期高齢者保険連合において調査中。なお国保に関しては再度見直しをしている。

## 国民健康保険について

### 原田

国民健康保険は平成30年に北海道府県広域連合に移行するが、保険料が今より5%以上引き上がる市町村が全道で69市町村あるといわれている。我が町はどうであるか。また、50億円の財政支援の取り扱いはどうなるか。

### 町長

北海道において、保険料の仮算定が行われているが増加率が5%をこえる市町村が69市町村と算定されている。5%を超えるところには6年間の激変緩和措置が行われる予定。激変緩和の財政支援として、北海道から23億円、国から12億円程度が予定されている。